|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |

様式第５－（イ）－②

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－②） 　　　　　　 　　　　　　令和　　年　　月　　日 （あて先）かほく市長 　 　　　　　　　　　（申請者） 　 　　　　　 　　　　 住　所 　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　　　　 会社名　 　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　 　　　　　　　　　　　　印　私は、　　 　　　　　　業（注２）を営んでいるが、下記のとおり、　　　 　　　　　　（注３）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。記　売上高等 　　 Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　主たる業種の減少率　　　　　　　　 　　　　％ 　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　全体の減少率　　 　　　　　　 　　　　　 　％ Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等 主たる業種の売上高等　　　　　 　　　　　　円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　　 　　　　　　　円　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　主たる業種の売上高等　　　　 　　　　　　　円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　 　　　　　　　　円 |
| 企振第　　　　号令和　　年　　月　　日申請のとおり、相違ないことを認定します。（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで　かほく市長　油野　和一郎　　　 |

（注１）本様式は、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（注３）には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、

経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

**中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づく特定中小企業者認定にかかる売上高等比較表**

**【複数の事業を営んでおり、主たる業種が指定業種の方】（イ－②）**

|  |
| --- |
|  |

当社の主たる事業は、

※日本標準産業分類 細分類の業種名を記入（認定申請書注２の記入内容と同じ）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 産業分類 細分類番号 | 業 種 名 | 最近1年間の売上高 | 構 成 比 |
|  |  | 円 | ％ |
|  |  | 円 | ％ |
|  |  | 円 | ％ |
|  |  | 円 | ％ |
|  |  | 円 | ％ |
| 全 体 の 売 上 高 | 円 | １００％ |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を

全て記載（主たる業種が指定業種であることが必要）。主たる業種は太枠に記入。

|  |  |
| --- | --- |
| **前期売上高** | **当期売上高** |
| **全体の売上高****（主たる業種の売上高）** | **全体の売上高****（主たる業種の売上高）** |
| 令和　　年　　月　　　　　　　　　　　　円　　　　　　　　　（　　　　　　　　　　円） | 令和　　年　　月　　　　　　　　　　　　円（　　　　　　　　　　円） |
| 令和　　年　　月　　　　　　　　　　　　円（　　　　　　　　　　円） | 令和　　年　　月　　　　　　　　　　　　円（　　　　　　　　　　円） |
| 令和　　年　　月　　　　　　　　　　　　円（　　　　　　　　　　円） | 令和　　年　　月　　　　　　　　　　　　円（　　　　　　　　　　円） |
| 合　　計　　【Ｂ】　　　　　　　　　　　円【ｂ】（　　　　　　　　　　円） | 合　　計　　【Ａ】　　　　　　　　　　　円【ａ】　（　　　　　　　　　　円） |

**減少率　①全体の売上高**

**（Ｂ－Ａ）÷Ｂ×１００＝　▲　　　　　　％　≧　▲５．０％**

　　　　**②主たる業種の売上高**

**（ｂ－ａ）÷ｂ×１００＝　▲　　　　　　％　≧　▲５．０％**

※注１　最近３か月分及び前年同期分の売上高を計上すること。

※注２　当該月の各試算表等売上高の確認ができる書類を添付すること。

※注３　（　　　　　　）内には主たる業種の売上高を記入すること。

令和　　年　　月　　日

上記のとおり相違ありません。

住所

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　　印